

愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

第 3 愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

電気事業会計に属する施設は、銅山川第一（1号機・2号機）・第二・第三、富郷、肱川、道前道後第一・第二・第三及び畑寺の合計9発電所（10基）で、最大出力 67,530kWであり、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となる発電設備3基（銅山川第一2号機・富郷・畑寺）の売電単価については、それぞれ 21.93円/kWh、20.78円/kWh、29.00円/kWhで、それ以外の発電設備の売電単価については 8.43円/kWhで供給している。

当年度の発電電力量及び供給電力量の状況は次表のとおりであり、運転中の発電所の供給電力量実績は 268,395,836kWhと、目標の 251,616,100kWhを 6.67%上回っており、これは主として長期間停止する工事がなかったことによるものである。

なお、供給電力量実績は、主として降水量の減少により、前年度実績（271,866,313kWh）と比べて 3,470,477kWh（1.28%）減少している。

項 目	発電電力量	供 給 電 力 量			
		目 標 (A)	実 績 (B)	増 減 (△) (C) = (B) - (A)	比 率 (D) = (B) / (A)
発 電 所					
銅 山 川 第 一 ・ 第 二 ・ 第 三 発 電 所、 富 郷 発 電 所	kWh 149,651,100	kWh 138,900,000	kWh 148,439,676	kWh 9,539,676	% 106.87
肱 川 発 電 所	10,456,000	7,300,000	10,253,712	2,953,712	140.46
道 前 道 後 第 一 ・ 第 二 ・ 第 三 発 電 所	106,911,100	101,700,000	105,538,057	3,838,057	103.77
畑 寺 発 電 所	4,263,850	3,716,100	4,164,391	448,291	112.06
計 ①	271,282,050	251,616,100	268,395,836	16,779,736	106.67
平 成 27 年 度 実 績 ②	275,050,050	240,324,600	271,866,313	31,541,713	113.12
増 減 (△) ① - ②	△ 3,768,000	11,291,500	△ 3,470,477	△ 14,761,977	-
平 成 27 年 度 に 対 す る 比 率 ① / ②	% 98.63	% 104.70	% 98.72	-	-

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益と特別利益を加えた総収益が 3,128,236,678円、営業費用に営業外費用を加えた総費用が 1,966,585,735円で、差引き 1,161,650,943円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100%）は 159.07%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 385,921,603円（49.75%）増加し、総収支比率も 23.59ポイント上昇している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

（注） 予算及び決算の状況に関する部分は、消費税等を含む額で記載し、経営成績、剰余金の状況、財政状態及びキャッシュ・フローに関する部分は消費税等を含まない額で記載している。以下、工業用水道事業会計及び病院事業会計も同様である。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
電 気 事 業 収 益	2,944,966,000	3,263,405,244	318,439,244	110.81	
営業収益	2,712,889,000	2,966,508,145	253,619,145	109.35	
財務収益	9,888,000	1,924,108	△ 7,963,892	19.46	
事業外収益	75,830,000	77,448,376	1,618,376	102.13	
特別利益	146,359,000	217,524,615	71,165,615	148.62	
面河ダム等管理費分担金	119,651,000	88,229,702	△ 31,421,298	73.74	
面河ダム等管理費分担金	119,651,000	88,229,702	△ 31,421,298	73.74	
合 計	3,064,617,000	3,351,634,946	287,017,946	109.37	

ア 電気事業収益決算額は 3,263,405,244円で、予算額に比べて 318,439,244円の増収となっており、執行率は 110.81%となっている。

イ 営業収益の主なものは電力料 2,936,480,851円である。

イ 面河ダム等管理費分担金決算額は 88,229,702円で、予算額に比べて 31,421,298円の減収となっており、執行率は 73.74%となつ

ている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
電 気 事 業 費	2,467,676,000	2,100,203,380	0	367,472,620	85.11	
営業費用	2,210,296,000	1,847,859,225	0	362,436,775	83.60	
財務費用	75,505,000	75,504,423	0	577	100.00	
事業外費用	176,875,000	176,839,732	0	35,268	99.98	
特別損失	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	
面河ダム等管理費	116,931,000	86,525,105	0	30,405,895	74.00	
面河ダム等管理費	116,931,000	86,525,105	0	30,405,895	74.00	
合 計	2,584,607,000	2,186,728,485	0	397,878,515	84.61	

- ア 電気事業費決算額は 2,100,203,380円で、367,472,620円の不用額を生じており、執行率は 85.11%となっている。
 営業費用の主なものは、減価償却費 514,977,486円、給与費 465,973,397円、堰堤管理費分担金 265,587,790円である。
 営業費用の不用額の主なものは、給与費、修繕費、その他の費用である。
- イ 面河ダム等管理費決算額は 86,525,105円で、30,405,895円の不用額を生じており、執行率は 74.00%となっている。
 面河ダム等管理費の主なものは給与費 62,210,278円である。不用額の主なものは給与費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	76,879,000	53,591,385	△ 23,287,615	69.71	
工事負担金	76,825,000	53,591,385	△ 23,233,615	69.76	
固定資産売却代金	54,000	0	△ 54,000	0.00	

資本的収入決算額は 53,591,385円で、予算額に比べて 23,287,615円の減収となっており、執行率は 69.71%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	1,095,771,000	942,790,425	0	152,980,575	86.04	
水力発電設備費	167,212,000	97,540,880	0	69,671,120	58.33	
業務設備費	540,000	0	0	540,000	0.00	
企業債償還金	314,308,000	314,307,545	0	455	100.00	
他会計貸付金	285,711,000	202,942,000	0	82,769,000	71.03	
他会計繰出金	328,000,000	328,000,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は 942,790,425円で、152,980,575円の不用額を生じており、執行率は 86.04%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、中小水力発電開発及び改良積立金、損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分額で補っている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 1,161,650,943円となっており、前年度に比べて 385,921,603円（49.75%）増加している。

(1) 営業利益

営業収益 2,746,836,515円に対し、営業費用は 1,796,539,423円で、差引き 950,297,092円の営業利益を生じており、前年度に比べて 408,520,531円 (75.40%) 増加している。

営業収益は、前年度に比べて 180,456,429円 (7.03%) 増加している。これは、主として受託管理収益が減少した一方で、電力料が増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 228,064,102円 (11.26%) 減少している。これは、送電費が増加した一方で、主として水力発電費が減少したことによるものである。

(2) 経常利益

営業利益に営業外収益 163,875,548円を加え、営業外費用 170,046,312円を差し引いた経常利益は 944,126,328円で、前年度に比べて 444,616,087円 (89.01%) 増加している。

営業外収益は、前年度に比べて 44,418,289円 (37.18%) 増加している。これは、主として受取利息、長期前受金戻入が減少した一方で、雑収益が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 8,322,733円 (5.15%) 増加している。これは支払利息が減少した一方で、面河ダム等管理費、控除対象外消費税額等、雑損失が増加したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は 217,524,615円となっている。これは肱川発電所の休電補償を受領したことによるものである。

(4) 当年度純利益

経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は 1,161,650,943円となっており、前年度に比べて 385,921,603円 (49.75%) 増加している。

4 剰余金の状況（剰余金計算書）

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

当年度末残高は 44,202,999円で、前年度末残高と同額である。残高の内容は国庫補助金である。

(2) 利益剰余金

- ア 減債積立金の前年度末残高は 0円であり、積立及び取崩を行った結果、当年度末残高は 0円となっている。
- イ 中小水力発電開発及び改良積立金の前年度末残高は 11,425,473円であり、積立及び取崩を行った結果、当年度末残高は 221,109,842円となっている。
- ウ 前年度繰越利益剰余金 675,219,537円に、当年度純利益 1,161,650,943円、減債積立金の取崩分 314,307,545円及び中小水力発電開発及び改良積立金の取崩分 90,315,631円を加えた未処分利益剰余金の当年度末残高は 2,241,493,656円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表 2 のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 20,273,739,363円で、前年度に比べて 616,947,661円（3.14%）増加している。

負債は 5,391,715,042円、資本は 14,882,024,321円となっており、前年度に比べて負債は 216,703,282円（3.86%）減少し、資本は 833,650,943円（5.93%）増加している。

(1) 資 産

- ア 固定資産は 15,301,747,864円で、資産合計に対する構成比率は 75.48%となっており、前年度に比べて 259,134,161円減少している。これは投資が増加した一方で、主として水力発電設備が減少したことによるものである。
- イ 流動資産は 4,971,991,499円で、資産合計に対する構成比率は 24.52%となっており、前年度に比べて 876,081,822円増加している。これは前払金が増加した一方で、主として現金預金が増加したことによるものである。
なお、未収金 296,800,997円のうち、納期が到来している未収金は 54,971,882円となっている。

(2) 負 債

- ア 固定負債は 3,890,686,170円で、負債資本合計に対する構成比率は 19.19%となっており、前年度に比べて 330,430,274円減少している。これは主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。
- イ 流動負債は 617,202,123円で、負債資本合計に対する構成比率は 3.04%となっており、前年度に比べて 135,487,955円増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債、賞与引当金が増加した一方で、主として未払金が増加したことによるものである。
- ウ 繰延収益は 883,826,749円で、負債資本合計に対する構成比率は 4.36%となっており、前年度に比べて 21,760,963円減少している。これは主として収益化累計額が増加したことによるものである。

(3) 資 本

ア 資本金は 12,375,217,824円で、負債資本合計に対する構成比率は 61.04%となっており、前年度に比べて 889,602,574円増加している。これは積立金の取崩しに伴い資本金に組入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,506,806,497円で、負債資本合計に対する構成比率は 12.36%となっており、前年度に比べて 55,951,631円減少している。これは利益剰余金が減少したことによるものである。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,711,784,064円、投資活動によるキャッシュ・フローは △222,067,921円、財務活動によるキャッシュ・フローは △642,307,545円となっている。資金期末残高は 4,730,162,384円で、前年度に比べて 847,408,598円増加している。